

## 1. 地域子育て支援

### (1) 市民意向調査等からみられる現状と課題

#### 子育て家庭の状況

##### 核家族世帯が多い～同居親族からの支援が期待しにくい

就学前児童のいる世帯の 88.5%、小学生のいる世帯の 84.7%が核家族世帯(「両親と子」若しくは「ひとり親」)である。

反面として、祖父母の同居率が低く(就学前 8.8%、小学生 14.2%)、同居親族からの支援が得られにくい状況がうかがえる。

##### 就学前児童のいる世帯の約 6 割がひとりっ子

就学前児童のいる世帯の 62.5%、小学生のいる世帯の 19.8%が「子どもが 1 人」の世帯であり、ひとりっ子の場合が少なくない。

##### 日中は母親と子だけの時間が多い

就学前児童のいる世帯では、母親の過半数が働いておらず、核家族も多いことから日中は母親と子だけになる時間が多いと予想される。

#### 周囲の人々との関わり

##### 気軽に子どもの世話を頼める人は、半数以上が「いない」と回答

就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに、半数以上が気軽に子どもの世話を頼める人はいない状況である。

就学前児童の保護者の 15.0%、小学生の保護者の 12.6%が「特に頼める人はいない」と回答しており、子育て家庭の「孤立」がみられる。

##### 就学前児童の保護者は「子育て仲間」が少ない

子どもを預けることができるくらいの子育て仲間が「いる」とするのは、就学前児童の保護者の 28.2%、小学生の保護者の 48.7%である。

就学前児童の保護者では話をする程度の仲間はあるが、深い付き合いをする仲間が少なく、また 11.4%が「仲間がいない」としている。

##### 約 2 割が子育てサークルに参加、参加していない場合もサークルに関心(就学前)

子育てサークルに参加しているのは、就学前児童の保護者の 19.0%となっており、サークルの参加は二世帯世帯で多い。

参加していない理由の第 1 位に「参加する機会がないから」、第 3 位に「サークルに関する情報がないから」が挙げられているなど、参加していない場合も関心がないわけではないようである。

#### 親子で集える場について

##### 地域の親子で集える場の認知・利用状況は文化センターを除いて低い

地域に既にある親子で集える場(「しらとり」のオープンルーム、子育てひろばポップコーン、文化センター、私立保育園の子育てひろば)の認知・利用状況は、文化センターを除いて低い。

子育てひろばポップコーンについても、「利用したことがある」は 24.2%、「知らなかった」が 28.5%となっている。

親子で行く遊び場については、「公園・児童遊園」の利用状況は 8 割以上と高いが、それ以外の公共施設は低く、「親戚宅」や「知人・友人宅」の方が行く対象として挙げられている。

親子で集える場に期待する役割は、子どもの遊び場、親同士の交流、リフレッシュ等

親子で集える場に期待する役割については、85.1%が「子どもの遊び場」を挙げており、そのほか「親同士の交流」、「親の息抜き」など交流やリフレッシュを求める意見も 5 割前後と多い。

そのほか、専門スタッフによる育児相談や情報提供、一時保育等の機能を求める意見もそれぞれ 3 割ある。

親子で集える場については、子どもの遊び場を基本としながらも、親の交流やリフレッシュへの支援、さらには相談・情報提供など複合的な機能を持つことが期待されているようである。

保育園・幼稚園との併設希望は約半数

親子で集える場を保育園・幼稚園と併設を希望するのは約半数。残り半数は、「在園児の邪魔になる」、「在園児の輪の中にとけ込めない」などの理由で単独施設を望んでいる。

また、共働き世帯を中心として「急な残業時の預かり」も挙げられており、以前から予定が立てられるものではなく、急に預けたいという状況が生じる場合も多いと考えられる。

市民意向調査の自由回答でも親子の集える場に関する要望・意見が多く寄せられる

市民意向調査の自由回答においても、子どもの遊び場、親子の集える場に関する要望・意見が多く寄せられた。特に就園までの期間において親子が遊び、交流、仲間づくりができる場が少ない、それを要望する意見が多かった。

児童館が文化センターの一部として扱われていることや、設備・スタッフについて要望を述べる意見、児童専門の施設の整備を求める意見がみられた。

また、ポップコーン事業等についても、月 1, 2 回の開催では仲間づくりまでいかないといった意見、事業の内容が参加したいと思える内容ではなく工夫してほしい、といった意見がみられた。

公園についても、数は多いが子どもや親子にとって魅力的な公園にはなっていないとの指摘があり、清掃の徹底や遊具の充実及び整備を求める意見がみられた。

文化センター、公園と施設等のハード面は十分にあるのだが、その中身について再検討して工夫してほしいというような意見がみられた。

ファミリーサポートセンター事業について

利用したことがある人はまだ非常に限られており、認知度も十分ではない

ファミリーサポートセンター事業を「利用したことがある」とする人は、就学前児童の保護者 3.7%、小学生の保護者 1.5%となっている。

ファミリーサポートセンター事業を「知らなかった」とする人が、就学前児童の保護者 45.2%、小学生の保護者 67.1%と認知度も十分ではない。

利用しない理由で多い「急に利用しにくいから」

ファミリーサポートセンター事業を知っていても利用しない理由は、最も多いのはその必要がなかったからというものであるが、「急に利用しにくいから」といった使いにくさを指摘する意見も多い。

#### 利用理由は一時的な預かり

ファミリーサポートセンター事業を利用したい理由として多いのは、「保護者の病気などの際の預かり」や「子どもが病気の時の預かり」などとなっている。

また、共働き世帯を中心として「急な残業時の預かり」も多く挙げられており、以前から予定が立てられるものではなく、急に預けたいという状況が生じる場合も多いと考えられる。

#### 利用しづらさ、利用に関する不安等が市民意向調査の自由回答にあり

ファミリーサポートセンター事業について、登録しているが提供会員とペアリングがされない、提供会員の場所や都合などで思うように利用できないなどの意見がみられた。また、保育料についても負担が大きいとの意見がみられた。

ファミリーサポートセンター事業の提供会員が基本的には素人で、1対1の保育になることに関して利用に不安を感じるという意見もみられた。

#### 産後ホームヘルパーについて

「条件があれば」も含めると約4分の3に利用意向あり

産後ホームヘルパーについて、11.3%が「ぜひ利用したい」、64.0%が「条件があれば利用したい」と回答している。

#### ひとり親世帯で高い利用意向

世帯構成別に分析したところ、特に利用意向が高い傾向がみられたのは「ひとり親世帯」であった。

#### 周囲に支援者・仲間がいない場合に利用意向が高い

周囲に気軽に子どもの世話を頼める親族や知人が「いない」という場合に利用意向が高い。

また、子育て仲間が「いない」という場合に利用意向が強い。

市民意向調査の自由回答においても、2人目、3人目の子どもが欲しいが周りに上の子を預けられる親族等がいないので出産をためらっており、産後の支援を求める意見がみられた。

#### 多胎児家庭の子育て負担について

##### 多胎児支援について

多胎児支援に関する意見は、市民意向調査の自由回答でも少なかったが、挙げられていたものの中では、多胎児の子育ては想像以上に負担が大きく、またその特殊性もあるため育児学級等の機会もその特性にあった内容にしてほしいものというものであった。

#### 子育ての経済的負担について

##### 経済的負担一般について

市民意向調査の自由回答において、子育てに関する保育料、医療費などの負担が大きく、その補助の引き上げを求める意見がみられた。

##### 医療費助成について

市民意向調査の自由回答において、医療費助成について所得制限なしで小学校入学前まで求める意見がみられた。

## (2) 施策・事業の現況と課題

### 地域支援体制

#### 1) 親子が集える場の整備

親子の交流や情報交換の機会をつくり、子育ての不安や悩みを解消する場として親子が集える場の整備については、専業主婦層を中心としてニーズが高い。

府中市では子ども家庭支援センター「しらとり」のひろば事業(オープンルーム)を核として従来から保育園の子育てひろば事業、園庭開放等の事業を実施してきたが、それに加えて、0～3歳児の親子の交流支援事業として文化センター等も活用した「子育てポップコーン事業」の開催を始めた。事業については好評を得ているが、開催場所や開催日が限定されていることから、さらなる充実が求められている。

また、親子が集える場に求められる機能については、子どもの遊び場、親子の交流、リフレッシュのほか、専門的な相談や情報提供、一時保育等を求める声も市民意向調査でみられており、総合的な支援のあり方について検討が必要である。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
子育て地域交流事業	子ども家庭支援センター「しらとり」においてオープンルームを開催し、地域の仲間づくりを支援する。 (現況) 1か所	子育て不安や悩みを抱える保護者へのきめ細かな対応が必要
子育てひろば事業(A型)	親子遊びや子育てに関する相談・助言等を行い子育て不安を解消するとともに、子育ての啓発活動を進め、自主サークルやボランティアの育成を推進する。 (現況) 私立保育園 4か所	子育て不安や悩みを解消する受け入れ施設の不足
子育てひろばポップコーン	0～3歳児のいる親と子のふれあいや地域の子育て中の親同士が交流を深める場として、文化センター、学童クラブ等で週1回開催する。 (現況) 6か所	開催場所が限定されている。 運営のためのボランティアの育成
園庭開放	親子の遊びの場として、地域の保育所や幼稚園の園庭を開放する。 (現況) 公立保育所 15か所(月1回) 公立幼稚園 3か所(週1回)	保育所は、月1回の開放のため、回数を増やす必要あり。
すくすくらんど・子育てわいわいトークング	乳幼児の親子を対象に親子遊び、育児の悩みや情報交換のグループワーク、子育て講話等を行い、母親同士の交流や仲間づくりの支援や育児情報の共有化、育児不安の解消を図る。 (現況) 12日開催	他のひろば事業の拠点増加にともない、保健衛生の専門的機能を生かした事業を主体に担っていける見込みあり。
保育所の休日開放	市立保育所を日曜日午前中に開放し、保育士などが子育て中の父親に遊び方の指導や子育て相談を行うなど、親子がふれあう場を提供する。 (現況) 公立保育所 15か所(月1回)	参加者のばらつきがある。
小学校体育館開放	学校が休みとなる土曜日の午前中、子どもの休日の居場所の一つとして小学校の体育館を開放することにより、児童の自主的な活動を支援するとともに、地域及び親子のふれあいを深めることを目的に市内公立小学校体育館を地域の子どもとその保護者に開放する。また、協力してもらった地域の人の発掘に努め、小学校ごとに実行委員会的な組織が形成されるよう支援するためにモデル事業を実施している。	モデル事業実施校と他の学校では参加人数の格差が大きい。また、実施校でもモデル事業実施日と他の日では参加人数に差がある。

## 2) 住民の相互支援活動の活性化

地域の自助・共助や地域交流を推進する観点において、地域住民の支え合いによる子育て支援活動の展開が望まれている。

府中市では、会員同士が育児のサポートを行うファミリーサポートセンター事業を行ってきた。

子育て関連団体(子育てサークル、子育て支援グループ、子育て支援NPO等)についても、その活動支援やネットワーク化のあり方について検討を要する。

事業	事業の目標・内容・実績等 ( 目標は福祉計画掲載のもの)	課題等
ファミリーサポートセンター事業	地域住民による育児の相互援助事業として、登録会員同士で子どもを預けたり、預かったりする。 (現況) 提供会員 158人 依頼会員 560人 両方会員 24人 活動件数 3223件 (目標) 会員数 1000人 活動件数 3600件	活動に結びつく提供会員の育成 急な利用希望への対応 会員宅外でのサービス提供
保育協力者	府中市主催で託児をつける講座の保育協力者 (現況)平成16年度登録人数25人	特になし

### 産後家庭への支援

出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭に援助者を派遣する事業を平成16年度から実施する予定である。

市民意向調査の結果でも、1割の人が「ぜひ利用したい」と回答し、中でもひとり親家庭や周囲に手助けを頼める人がいない人で利用希望が多く、ある程度のニーズが見込まれる。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
産後家庭サポート事業	出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭に対して、援助者を派遣し、家事及び育児の一部を行うことにより、出産直後の生活が安定するよう支援する。 (現況)平成16年度実施予定	NPO 法人の特色を生かした対応ができるように検討を要する。 サービス提供主体を増やしサービスの向上を図る。

### 多胎児家庭への支援

多胎児家庭では、育児負担が過重となることから、相談や仲間づくりの支援、ホームヘルパーの派遣などの事業を実施している。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
多胎児家庭への相談体制	保健師や助産師による妊産婦訪問を行い情報提供や相談対応を行うとともに、多胎児を持つ親達の相互交流を図るための場と機会を提供する。 (現況)延72件(16年度見込)	子育て不安や悩みを抱える保護者へのきめ細かな対応が必要
多胎児家庭ホームヘルプサービス	多胎児の家庭にホームヘルパーを派遣し、育児や家事の負担を軽減する。 (現況)延50件(16年度見込)	現状にあったサービス内容の充実が求められる。
粉ミルク支給	多胎児家庭の経済負担の軽減のため、粉ミルクを支給する。 (現況)460缶(16年度見込)	特になし

## 子育ての経済的負担の軽減

子育ての経済的負担を軽減するために、児童手当、医療助成等を行っている。

国制度としての乳幼児医療助成制度の創設を東京都を通じて要望するとともに、それが創設されるまでの間は東京都において所得制限を撤廃するよう要望するなどの取組を行っている。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
児童手当	義務教育就学前(6歳年度末まで)の児童を養育している保護者に対し手当(第1・2子 5,000円/月, 第3子目以降 10,000円/月)を支給する。 所得制限あり	特になし
医療助成	義務教育就学前(6歳年度末まで)の児童を養育している者に対し、健康保険診療の医療費の一部を助成する。3歳以上は国の児童手当に準拠する所得制限あり	特になし
入院助産措置	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊婦に対してその援護をする。指定病院等のみ	特になし
夏季健全育成	(生活保護受給世帯) 学童・生徒に対し、夏休み中の各種野外活動等に参加する費用を支給することにより心身の健全育成を図る。	特になし
中学卒業生自立援助	(生活保護受給世帯) 就職及び高校に進学する中学校卒業生に対し、援助を行いその自立向上を図る。	特になし

そのほかひとり親世帯、幼稚園就園世帯、障害児世帯などへの手当等あり